

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>78,882</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>58,830</b>
<b>流動資産</b>	<b>63,980</b>	<b>流動負債</b>	<b>56,190</b>
現金及び預金	5,813	支払手形	6,715
受取手形	3,843	買掛金	32,507
売掛金	42,385	短期借入金	6,700
有価証券	943	未払金	395
商品	1,400	未払法人税等	539
前渡金	7,457	前受金	8,131
短期貸付金	1,500	賞与引当金	483
繰延税金資産	230	役員賞与引当金	57
その他	495	その他	661
貸倒引当金	88	<b>固定負債</b>	<b>2,639</b>
<b>固定資産</b>	<b>14,901</b>	長期借入金	1,000
<b>有形固定資産</b>	<b>1,724</b>	退職給付引当金	1,115
建物	130	役員退職慰労引当金	155
器具及び備品	145	訴訟関連損失引当金	99
賃貸用資産	683	繰延税金負債	261
リース資産	685	その他	7
土地	72	<b>(純資産の部)</b>	<b>20,051</b>
その他	6	<b>株主資本</b>	<b>18,047</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>300</b>	資本金	6,728
諸施設利用権	229	資本剰余金	2,098
ソフトウェア	48	資本準備金	2,096
その他	23	その他資本剰余金	2
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,876</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>9,270</b>
投資有価証券	9,832	その他利益剰余金	9,270
関係会社株式	1,904	別途積立金	7,400
関係会社出資金	214	繰越利益剰余金	1,870
長期貸付金	598	<b>自己株式</b>	<b>49</b>
その他	363	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,003</b>
貸倒引当金	37	その他有価証券評価差額金	2,003
<b>資産合計</b>	<b>78,882</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>78,882</b>

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		148,182
売 上 原 価		138,547
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>9,635</b>
販売費及び一般管理費		7,050
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,584</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	319	
為 替 差 益	108	
そ の 他	57	485
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	119	
有 価 証 券 売 却 損	421	
そ の 他	95	636
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,432</b>
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	186	
訴 訟 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 益	172	
そ の 他	0	359
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	125	
そ の 他	35	160
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,631</b>
法人税、住民税及び事業税	996	
法 人 税 等 調 整 額	258	1,254
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,377</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,728	2,096	1	2,098	6,050	2,352	8,402
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(百万円)						509	509
別途積立金の積立(百万円)					1,350	1,350	-
当期純利益(百万円)						1,377	1,377
自己株式の取得(百万円)							
自己株式の処分(百万円)			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)							
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	1,350	481	868
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,728	2,096	2	2,098	7,400	1,870	9,270

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38	17,190	5,193	22,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)		509		509
別途積立金の積立(百万円)		-		-
当期純利益(百万円)		1,377		1,377
自己株式の取得(百万円)	12	12		12
自己株式の処分(百万円)	1	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)			3,189	3,189
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	10	857	3,189	2,331
平成20年3月31日 残高 (百万円)	49	18,047	2,003	20,051

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### 1) 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### 2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### 3) その他有価証券

###### イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

###### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

#### (3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定率法。ただし、

イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（賃貸用資産の一部およびリース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

##### 2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### 3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

##### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づく額、並びに取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

##### 5) 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 6) 訴訟関連損失引当金

係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (7) ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
  - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：長期借入金の利息
  - 3) ヘッジ方針  
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - 4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
- (9) 表示方法の変更  
損益計算書関係  
前事業年度の「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記しております。  
なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は、6百万円であります。  
前事業年度の「投資事業匿名組合出資金運用益」は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。  
なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業匿名組合出資金運用益」は、13百万円であります。  
前事業年度の「手形売却損」は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。  
なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は、39百万円であります。  
前事業年度の「投資有価証券売却益」は特別利益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては特別利益の「その他」として表示しております。  
なお、当事業年度の特別利益の「その他」に表示している「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

## 2, 貸借対照表等に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- |        |          |
|--------|----------|
| 定期預金   | 1百万円     |
| 投資有価証券 | 1,367百万円 |
| 合計     | 1,368百万円 |
- (上記に対応する債務)
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 短期借入金             | 2,600百万円 |
| 長期借入金             | 1,000百万円 |
| 取引保証等の代用<br>支払保証等 |          |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,197百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,950百万円 |
| 短期金銭債務 | 469百万円   |
- (4) 受取手形(輸出手形)割引高 755百万円

## 3, 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- |               |          |
|---------------|----------|
| 1) 売上高        | 2,697百万円 |
| 2) 仕入高        | 1,431百万円 |
| 3) 営業取引以外の取引高 | 188百万円   |

## 4, 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 214,545株 |
|------|----------|

5, 税効果会計に関する注記  
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	198 百万円
退職給付引当金	457
役員退職慰労引当金	63
訴訟関連損失引当金	40
ゴルフ会員権評価損	141
減価償却費	65
減損損失	163
未払事業税	44
子会社投資評価損	102
その他	127
繰延税金資産合計	1,404 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,392 百万円
その他	43
繰延税金負債合計	1,435 百万円
繰延税金負債の純額	31 百万円

6, リースにより使用する固定資産に関する注記

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 138 百万円 |
| (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 62 百万円  |
| (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 82 百万円  |

なお、リースにより使用する固定資産については、重要性の基準を適用し、リース料総額3百万円未満のリース取引について、省略して記載しております。

7, 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 236 円 21 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16 円 23 銭  |

8, その他の注記

計算書類の記載金額  
表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。